



2022年9月20日
琉球海運株式会社
琉海ロジスティクス株式会社
沖縄電力株式会社
沖縄新エネ開発株式会社

県内最大級 中城総合物流センターへの 第三者所有モデルを活用した太陽光発電システムの導入について

琉球海運グループ（以下、RKKグループ）の琉海ロジスティクス株式会社（代表取締役社長 永山実 以下、琉海ロジ）と沖縄電力グループ（以下、沖電グループ）の沖縄新エネ開発株式会社（代表取締役社長 成底勇人 以下、沖縄新エネ開発）は、この度、RKK中城総合物流センター（うるま市勝連南風原）に、沖縄新エネ開発の「太陽光第三者所有モデル（以下、かりーるーふ（事業者向け）※）」を導入することで合意しました。沖縄新エネ開発は、県内最大級の規模を誇る同センターへ太陽光発電設備を初期投資ゼロで設置します。これにより、琉海ロジは年間約356tのCO2削減に貢献します。

物流業界は新型コロナウイルスの影響による新しい生活様式の中、宅配サービスの需要が増加しており、以前にも増して重要な社会インフラとなっています。

沖縄県は、国際物流拠点産業を観光リゾート産業、情報通信関連産業に次ぐ第三のリーディング産業として位置付けており、同センターはRKKグループが掲げる「総合物流体制」の基幹施設として、グループの複合一貫輸送体制の一翼を担うとともに、県経済の更なる発展に貢献することを目的に事業を行っております。

今回、県内の物流施設へのかりーるーふ（事業者向け）導入は沖電グループ初となります。本件がモデルケースとなり他物流施設への導入が進むことで、県内の再生可能エネルギーの更なる普及が見込まれ、グループが目指す“2050年CO2排出ネットゼロ”の実現に向けた方向性の一つである「再エネ主力化」を一層推進する取り組みにもなります。

4社は本サービスの導入を通して、今後も沖縄県の持続可能な社会づくりに向けた取り組みを推進してまいります。



※かりーるーふ（事業者向け）

太陽光発電設備と蓄電池を初期投資ゼロで設置し、発電した電気をお客さまに販売するサービス。ご検討から導入、メンテ、撤去まで沖縄新エネ開発がワンストップで対応。

<今回設置するシステム>

太陽光発電設備：220kW（出力）

以上